



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之 TEL 03-5642-8222
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,272	△11.7	△4,101	—	△4,123	—	△9,098	—
23年3月期	45,613	13.2	761	—	767	—	494	—

(注) 包括利益 24年3月期 △9,171百万円 (—%) 23年3月期 255百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△232.56	—	△130.1	△11.0	△10.2
23年3月期	12.65	—	4.3	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,688	2,408	7.2	61.57
23年3月期	41,531	11,580	27.9	295.99

(参考) 自己資本 24年3月期 2,408百万円 23年3月期 11,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△4,002	△3,477	3,554	608
23年3月期	3,545	△257	△1,410	4,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△6.5	200	—	150	—	90	—	2.30
通期	42,000	4.3	1,100	—	1,000	—	800	—	20.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	39,131,000株	23年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,610株	23年3月期	6,781株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,123,848株	23年3月期	39,124,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,817	△14.2	△3,904	—	△3,780	—	△9,356	—
23年3月期	34,741	3.9	△486	—	△528	—	△198	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△239.14	—
23年3月期	△5.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,655	1,705	6.0	43.60
23年3月期	32,745	11,089	33.9	283.46

(参考) 自己資本 24年3月期 1,705百万円 23年3月期 11,089百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」に記載の次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(2) 重要事象等への対応策	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(注記事項)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化を推進してまいりましたが、主力の半導体を中心とした受注減少や歴史的な円高水準等の影響が大きく、前年度比減収減益となりました。

また、平成23年8月30日公表のとおり、当グループで推し進めております事業構造改革に伴う事業構造改善費用4,847百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	40,272百万円	（前年度比 11.7%減）
営業損失	4,101百万円	（前年度は、761百万円の営業利益）
経常損失	4,123百万円	（前年度は、767百万円の経常利益）
当期純損失	9,098百万円	（前年度は、494百万円の当期純利益）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額1,750百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は前年度並の売上となりましたが、民需電子管・周辺機器は主要顧客向けの電子管等の売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	3,521百万円	（前年度比 4.1%減）
営業利益	450百万円	（前年度比 27.8%減）

(マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は新興国向けの売上が増加いたしました。地上通信用コンポーネント製品等は主要顧客向けの売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年度並となり、営業損失となりました。

売上高	2,578百万円	（前年度比 0.8%減）
営業損失	95百万円	（前年度は、27百万円の営業損失）

(半導体)

受託生産販売は、ほぼ前年度並に推移いたしました。マイクロ波デバイス（GaAs IC）や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高は減少し、営業損失となりました。

売上高	34,172百万円	（前年度比 13.1%減）
営業損失	2,705百万円	（前年度は、2,123百万円の営業利益）

② 次期の見通し

世界経済の動向につきましては、中国をはじめとする新興国経済は従前のような高成長が期待できないものの、依然として底堅く推移し、また、米国経済も緩やかな回復が見込まれますが、欧州財政危機問題等により回復基調ながらも力強さを欠くものと予測されております。日本経済におきましても、東日本大震災からの復興需要が顕在化し内需は緩やかに回復するものの、外需の牽引力の低下や生産拠点の海外シフト等により、低成長に止まると予測されている中で、当グループを取巻く環境は、グローバル競争の激化や円高等も加わり非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当グループにおきましては、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針とし、前年度に引き続き事業構造改革を推進していく中で、ベースライン製品の価格競争力を強化し、東アジアを中心としたグローバル市場への拡販、産業機器・車載機器市場への販売強化、新規分野への展開を図り、黒字化を果たしてまいります。

現時点での平成25年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	42,000百万円	（当年度比 4.3%増）
営業利益	1,100百万円	（当年度は、4,101百万円の営業損失）
経常利益	1,000百万円	（当年度は、4,123百万円の経常損失）
当期純利益	800百万円	（当年度は、9,098百万円の当期純損失）

以上の見通しの為替レートは、80円/米ドルを採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、仕掛品、現金及び預金の減少などにより前年度末比7,843百万円減少して33,688百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などにより前年度末比1,327百万円増加して31,279百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比9,171百万円減少して2,408百万円となり、自己資本比率は前年度末比20.7ポイント減少して7.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比3,932百万円減少（前年度は1,836百万円の増加）して、608百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が△8,996百万円（前年度は税金等調整前当期純利益735百万円）となり、減価償却費3,547百万円（前年度は3,296百万円）、退職給付引当金の減少額△1,030百万円（前年度は減少額△259百万円）、売上債権の減少額1,234百万円（前年度は減少額256百万円）、たな卸資産の減少額1,866百万円（前年度は増加額△327百万円）等を調整した結果、営業活動では4,002百万円の資金の減少（前年度は3,545百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△3,435百万円（前年度の支出△2,331百万円）となったことなどから、投資活動では3,477百万円の資金の減少（前年度は257百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が4,850百万円（前年度は減少額△407百万円）となったことなどから、財務活動では3,554百万円の資金の増加（前年度は1,410百万円の資金の減少）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度と比較して、営業活動では事業構造改革の実施に伴い、税金等調整前当期純利益となる見込みであることなどから資金の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得による支出の減少などにより資金の減少幅が縮小し、財務活動では長期借入金の減少などによって資金の増加幅が縮小することを見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は400百万円程度の増加が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は1,000百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	27.3	27.9	7.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	33.5	22.1	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	342.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.9	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成23年8月30日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

なお、次期の第2四半期末及び期末配当につきましても、事業構造改革の途上であることから、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成24年3月に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、8,220百万円のタームローン契約（契約期間2年）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点においてこの契約による長期借入金残高は8,220百万円であります。

② 為替によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成23年3月期	平成24年3月期
43.1%	41.0%

③ 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化等により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成23年3月期	平成24年3月期
86.3%	84.9%

④ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度末において、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在してはいたしましたが、当連結会計年度においても営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、引き続き「重要事象等」が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、シンガポールや上海、台湾、韓国、香港の販売拠点を活用した顧客サービスの向上を図っております。また、ユー・エム・シー・ジャパン株との協業製品をはじめとした高付加価値製品の開発と拡販を積極的に推進しております。

費用面では、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD. への生産移管や人件費及び経費全般に亘る費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選した上で実行しております。

さらに、平成23年8月30日公表のとおり、低成長下でも利益を創出できる経営基盤を確立するため、抜本的な事業構造改革に着手いたしました。従前の対応策を推し進めるとともに、生産拠点の統廃合、製品構成の見直し、研究開発投資の選択と集中、組織・人員体制のスリム化等の事業構造改革を実施し、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

また、当連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス株のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となったことに加え、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当連結会計年度末現在、当契約にかかる長期借入金残高は8,220百万円であります。

なお、当連結会計年度において、平成21年9月締結のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性がありましたが、上記のとおり平成24年3月締結のシンジケートローン契約等により、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性が消滅いたしました。

以上のことから継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、親会社 日清紡ホールディングス株式会社、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社 8 社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

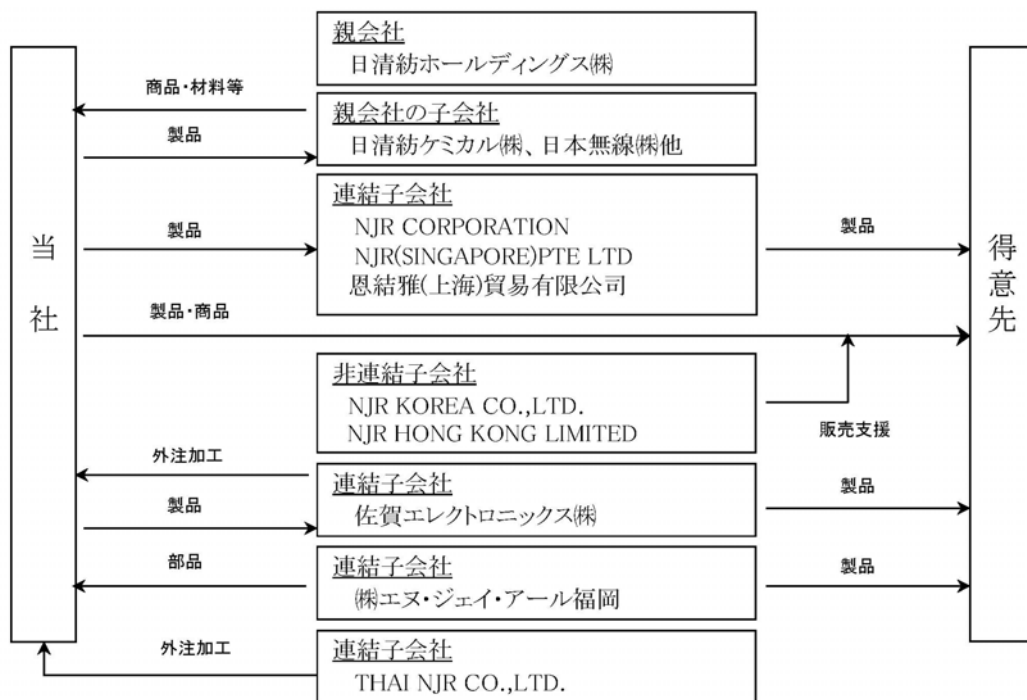
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
半導体	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.、NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡

上表のうち、NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITEDの 2 社は、非連結子会社であります。

連結子会社株式のエヌ・ジェイ・アールトレーディング及び株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父の 2 社は、平成24年 3 月 31 日をもって、解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

当グループでは不透明感を増す世界経済、グローバル化の加速度的な進行等の環境変化に適応するため、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組み、収益性の向上による業績の回復及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① グローバルな事業展開の推進

(東アジア地域の販売拠点をベースとした顧客密着型営業の展開)

中国を含む東アジアは世界経済の中核地域に成長し、かつ環境変化の発信源ともなっている地域であり、当グループでは東アジアを今後の最重要市場として位置づけ、現地企業を含めたお客様への積極的な密着営業を推進してまいります。

(汎用半導体製品を中心とした海外生産シフト及びグローバルな販売体制の構築)

近年、マクロ経済は既に国境という制約を超え、世界中のあらゆる地域が相互作用する状況となっており、グローバルな視点での経営とボーダレスな企業活動が今まで以上に求められています。当グループでは国内・国外という概念を取り払ったグローバルフラットな販売・生産体制を構築してまいります。

② 事業の再構築の実施

昨今の厳しい情勢を乗り越え、競争力を強化するため「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」をコンセプトとして、以下の施策を遂行してまいります。

(製品構成及び研究開発投資の選択と集中)

激しさを増す開発競争に打ち勝つため、「選択と集中」を実施し、産業機器・車載機器等の強化分野に経営資源を集中してまいります。

(生産体制再編による適地生産の確立)

世界中に広がる販売地域とのスムーズな連携の構築、為替変動リスクの軽減、人件費をはじめとしたコストメリットの追求を目指し、生産拠点の海外へのシフトを実施し、収益性の向上を図ってまいります。

(市場・顧客ニーズに迅速に応えられる製品開発体制の構築)

目まぐるしく変化する市場や顧客ニーズに迅速に応えるため、商品企画部門の強化、他社との技術提携、FAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)の増員等を実行し、これらの施策に適した組織体制を構築してまいります。

(価格競争に打ち勝つためのコスト体質の改善)

需給バランスの変動が激しい半導体市場においては、保有能力とコストのコントロールが経営上の至上命題となっており、事業構造改革を機に組織や制度も含めた徹底的な固定費の見直しを実施し、コスト体質の改善を推進してまいります。

(2) 重要事象等への対応策

重要事象等への対応策につきましては、「1. (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	608
受取手形及び売掛金	※1 11,204	※1, ※6 9,949
商品及び製品	※1 4,194	※1 3,967
仕掛品	※1 7,094	※1 5,468
原材料及び貯蔵品	※1 2,547	※1 2,501
繰延税金資産	40	12
その他	482	574
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	30,104	23,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,763	※1 25,770
減価償却累計額	△20,200	△20,573
建物及び構築物 (純額)	※1 5,563	※1 5,196
機械装置及び運搬具	62,809	62,114
減価償却累計額	△59,294	△59,142
機械装置及び運搬具 (純額)	3,515	2,972
工具、器具及び備品	11,871	12,033
減価償却累計額	△11,149	△11,192
工具、器具及び備品 (純額)	722	841
土地	※1 225	※1 223
リース資産	87	106
減価償却累計額	△50	△43
リース資産 (純額)	36	62
建設仮勘定	371	479
有形固定資産合計	10,434	9,776
無形固定資産		
施設利用権	25	23
借地権	46	—
ソフトウェア	213	172
リース資産	1	0
ソフトウェア仮勘定	2	8
無形固定資産合計	289	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 310	※1, ※5 252
繰延税金資産	40	46
破産更生債権等	79	77
その他	384	324
貸倒引当金	△112	△77
投資その他の資産合計	703	623
固定資産合計	11,426	10,604
資産合計	41,531	33,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	3,905
短期借入金	808	※4 5,649
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,504	※1, ※2 1,564
リース債務	13	22
未払法人税等	210	17
繰延税金負債	53	41
未払費用	3,017	2,522
事業構造改善引当金	—	936
環境対策引当金	—	0
資産除去債務	—	4
その他	1,900	1,457
流動負債合計	12,423	16,121
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 9,294	※1, ※2 7,967
リース債務	27	46
繰延税金負債	79	50
退職給付引当金	7,657	6,627
環境対策引当金	20	19
資産除去債務	57	54
その他	389	390
固定負債合計	17,527	15,157
負債合計	29,951	31,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,950	△7,148
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,390	3,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	55
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△894	△938
その他の包括利益累計額合計	△810	△883
純資産合計	11,580	2,408
負債純資産合計	41,531	33,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,613	40,272
売上原価	※1, ※2 37,269	※1, ※2 37,505
売上総利益	8,343	2,767
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	—
給料及び手当	2,920	2,765
退職給付引当金繰入額	298	293
減価償却費	137	136
賃借料	337	306
技術提携費	299	284
開発研究費	1,876	1,536
その他	1,711	1,545
販売費及び一般管理費合計	※2 7,582	※2 6,868
営業利益又は営業損失(△)	761	△4,101
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	5
為替差益	—	43
屑売却益	113	102
損害賠償金	54	2
雇用調整助成金	241	248
その他	34	51
営業外収益合計	478	455
営業外費用		
支払利息	272	254
為替差損	120	—
シンジケートローン手数料	45	183
損害賠償金	22	22
その他	10	17
営業外費用合計	472	477
経常利益又は経常損失(△)	767	△4,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	771	2
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	772	4
特別損失		
固定資産除却損	※4 27	※4 29
固定資産売却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権売却損	4	—
事業構造改善費用	※6 564	※6 4,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損	※7 29	—
災害による損失	※8 139	—
特別損失合計	804	4,877
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	735	△8,996
法人税、住民税及び事業税	233	92
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	240	101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	494	△9,098
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	494	△9,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	494	△9,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△29
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△130	△43
その他の包括利益合計	△239	*1, *2 △72
包括利益	255	△9,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255	△9,171
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
当期首残高	1,455	1,950
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	494	△9,098
当期変動額合計	494	△9,098
当期末残高	1,950	△7,148
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	11,896	12,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	494	△9,098
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	494	△9,098
当期末残高	12,390	3,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△29
当期変動額合計	△109	△29
当期末残高	84	55
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△764	△894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△43
当期変動額合計	△130	△43
当期末残高	△894	△938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△571	△810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	△72
当期変動額合計	△239	△72
当期末残高	△810	△883
純資産合計		
当期首残高	11,324	11,580
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	494	△9,098
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	△72
当期変動額合計	255	△9,171
当期末残高	11,580	2,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	735	△8,996
減価償却費	3,296	3,547
固定資産除却損	27	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損益(△は益)	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△259	△1,030
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△34	△6
支払利息	272	254
シンジケートローン手数料	45	183
投資有価証券売却損益(△は益)	△771	△2
為替差損益(△は益)	22	5
事業構造改善費用	—	4,559
売上債権の増減額(△は増加)	256	1,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327	1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	37	△992
その他	612	△408
小計	3,980	207
利息及び配当金の受取額	34	6
利息の支払額	△274	△249
シンジケートローン手数料の支払額	△43	△200
事業構造改善費用の支払額	—	△3,406
法人税等の支払額	△152	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,545	△4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,331	△3,435
有形固定資産の売却による収入	3	33
無形固定資産の取得による支出	△47	△99
投資有価証券の取得による支出	△14	△1
投資有価証券の売却による収入	1,935	5
その他の支出	△4	△7
その他の収入	201	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△3,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△407	4,850
長期借入れによる収入	500	8,220
長期借入金の返済による支出	△1,489	△9,486
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△13	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,836	△3,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	4,541
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,541	※ 608

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 8社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング

NJR CORPORATION

株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父

THAI NJR CO., LTD.

NJR(SINGAPORE) PTE LTD

株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは平成23年4月1日を効力発生日として連結財務諸表提出会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(事業構造改善引当金)

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

希望退職実施に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行っております。これにより、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額として287百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ヘッジ有効性評価の方法)

デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
売掛金	3,852百万円	4,276百万円
製品	2,968百万円	3,229百万円
仕掛品	5,472百万円	4,051百万円
原材料及び貯蔵品	1,488百万円	1,411百万円
建物	3,370百万円	2,994百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	282百万円	188百万円
合計	17,575百万円	16,292百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	9,997百万円	8,830百万円
	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、950百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、9,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、610百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
	(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、9,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。	(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、8,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、9,047百万円の担保として根質権が設定されております。	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として根質権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※2 財務制限条項	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、親会社とのCMS基本契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金8,220百万円であります。</p>
3 コミットメントライン契約	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>	<p>—————</p>
コミットメントラインの総額	3,000百万円	
借入実行残高	—	
差引額	3,000百万円	
※4 CMS契約	<p>—————</p>	<p>連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 取引に参加しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金5,350百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p>	13百万円	13百万円
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p>	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 121百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	110百万円	△37百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,811百万円	4,769百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	1百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	1百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	10百万円
工具、器具及び備品	5百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	27百万円	29百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6 事業構造改善費用の内容	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心にたな卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。	連結財務諸表提出会社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。 希望退職実施に伴う 割増退職金等 3,347百万円 事業構造改善引当金繰入額 936百万円 希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額 287百万円 減損損失(注) 172百万円 その他 103百万円 合計 4,847百万円 (注)平成24年3月31日付の㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した資産の帳簿価額を売却価額まで減額したものであり、その内訳は建物及び構築物126百万円、借地権46百万円であります。
※7 前期損益修正損	前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。	—————
※8 災害による損失	東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 119百万円 その他 0百万円 合計 139百万円	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△53百万円	
組替調整額	△2百万円	△56百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	99百万円	
組替調整額	△98百万円	0百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△43百万円	△43百万円
-------	--------	--------

税効果調整前合計

△99百万円

税効果額

26百万円

その他の包括利益合計

△72百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位:百万円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△56	26	△29
繰延ヘッジ損益	0	—	0
為替換算調整勘定	△43	—	△43
その他の包括利益合計	△99	26	△72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	6,505	※ 276	—	6,781
合計	6,505	276	—	6,781

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	6,781	※ 829	—	7,610
合計	6,781	829	—	7,610

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	4,541百万円	608百万円
合計	4,541百万円	608百万円
現金及び現金同等物	4,541百万円	608百万円

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(営業費用の集計方法の変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、連結財務諸表提出会社の研究活動に係る費用は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、研究活動に関するテーマ別管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の営業費用の集計方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,672	2,599	39,341	45,613	—	45,613
セグメント利益又は セグメント損失(△)	623	△27	2,123	2,719	△1,958	761
セグメント資産	3,720	1,568	31,428	36,717	4,813	41,531
その他の項目						
減価償却費	150	99	2,945	3,196	99	3,295
設備投資額	38	35	3,315	3,389	30	3,419

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△1,958百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,813百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額30百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,521	2,578	34,172	40,272	—	40,272
セグメント利益又は セグメント損失(△)	450	△95	△2,705	△2,350	△1,750	△4,101
セグメント資産	2,961	1,464	28,385	32,811	876	33,688
その他の項目						
減価償却費	151	62	3,233	3,447	99	3,546
設備投資額	72	21	2,978	3,072	18	3,091

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△1,750百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額の金額876百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 設備投資額の調整額の金額18百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

〔関連情報〕

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
25,942	7,753	7,572	4,344	45,613

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機株式会社	177	61	6,539	6,778

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
23,758	6,403	6,284	3,826	40,272

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機株式会社	242	50	6,723	7,015

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	全社	合計
減損損失	—	—	172	—	172

(注) 減損損失は連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体部門における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	131百万円	126百万円
1年超	717百万円	623百万円
合計	849百万円	749百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>112</td> <td>142</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>95</td> <td>135</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	4	112	142	260	2	95	135	233	1	17	7	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>41</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>39</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	4	41	45	3	39	42	0	2	2
機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																											
4	112	142	260																											
2	95	135	233																											
1	17	7	26																											
機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																												
4	41	45																												
3	39	42																												
0	2	2																												
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	2百万円	合計	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円																
1年内	25百万円																													
1年超	2百万円																													
合計	27百万円																													
1年内	2百万円																													
1年超	0百万円																													
合計	2百万円																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	60百万円																													
減価償却費相当額	57百万円																													
支払利息相当額	1百万円																													
支払リース料	25百万円																													
減価償却費相当額	24百万円																													
支払利息相当額	0百万円																													

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	(被所有) 直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 貸付金利息の受取 資金の借入 借入金利息の支払	340 0 1,130 1	短期貸付金 短期借入金	— 5,350

(注) 資金の貸付、借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	337百万円	255百万円
未払賞与	411百万円	291百万円
未払事業税	50百万円	1百万円
事業構造改善引当金	—	366百万円
その他	120百万円	151百万円
計	920百万円	1,066百万円
評価性引当額	△879百万円	△1,045百万円
繰延税金資産	40百万円	20百万円
繰延税金負債との相殺	—	△7百万円
繰延税金資産の純額	40百万円	12百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	53百万円	39百万円
未収事業税	—	10百万円
繰延税金負債	53百万円	49百万円
繰延税金資産との相殺	—	△7百万円
繰延税金負債の純額	53百万円	41百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,136百万円	2,306百万円
税務上の欠損金	4,196百万円	7,336百万円
その他	167百万円	113百万円
計	7,500百万円	9,756百万円
評価性引当額	△7,451百万円	△9,700百万円
繰延税金資産	48百万円	56百万円
繰延税金負債との相殺	△7百万円	△9百万円
繰延税金資産の純額	40百万円	46百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61百万円	34百万円
在外子会社の留保利益	17百万円	18百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債	86百万円	60百万円
繰延税金資産との相殺	△7百万円	△9百万円
繰延税金負債の純額	79百万円	50百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割額	2.3%	△0.2%
交際費、受取配当等の 一時差異ではない項目	△4.3%	1.2%
連結子会社との税率の相違	△0.9%	0.2%
評価性引当額	△0.3%	△26.9%
税率変更による影響	—	△14.7%
その他	△4.4%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.8%	△1.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来は40.4%でしたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4百万円、繰延税金負債は8百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務	16,002百万円 (注)	15,212百万円
②年金資産	6,815百万円	7,709百万円
③未積立退職給付債務 (①－②)	9,186百万円	7,502百万円
④未認識数理計算上の差異	1,528百万円	874百万円
⑤退職給付引当金 (③－④)	7,657百万円	6,627百万円

(注) 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
①勤務費用	802百万円 (注1)	850百万円 (注1)
②利息費用	311百万円	319百万円
③期待運用収益	△174百万円	△194百万円
④数理計算上の差異の 費用処理額	192百万円 (注2)	260百万円 (注2, 3)
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,132百万円	1,235百万円 (注3)

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。

3 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、希望退職実施に伴う割増退職金3,846百万円、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額287百万円を、それぞれ特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	2.9%	2.9%
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準（注1）	期間定額基準（注1）
④過去勤務債務の額の 処理年数	発生時において一括処理することにして おります。	発生時において一括処理することにして おります。
⑤数理計算上の差異の 処理年数	15年（注2）	15年（注2）

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.99円	61.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	12.65円	△232.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	494	△9,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	494	△9,098
普通株式の期中平均株式数(株)	39,124,256	39,123,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年3月29日に「役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧下さい。

以上